

（質疑応答の正式版は帯広市ホームページ市議会会議録に掲載されます）

所管事項	上下水道施設の維持管理に関する調査について
発言項目	上下水道ビジョンについて
	<p>（発言主旨）新たな上下水道ビジョンの策定に当たり、現在の経営状況と健全経営に向けた今後の展望を質した。また、本年10月施行の「改正水道法」がコンセッション方式をめざすことに対する考えを質した。</p>
Q	水道基盤強化の課題は人口減少による収入減と老朽化した水道管の更新費用の捻出である。帯広市の経営状況と今後の展望を伺う。
A	収入の確保に努めつつ、計画的な事業をすすめながら一定程度の純利益や今後の施設整備財源となる内部留保資金についても確保されている。
A	今後10年間の収支計画では料金・使用料収入は減少傾向にあるものの、企業団受水費の減少や企業債の償還が減少していくものと見込んでおり、上下水道事業ともに健全経営が維持されるものと考えている。
Q	本年10月施行の「改正水道法」の内容を伺う。
A	水道法改正の趣旨は、（人口減少に伴う水需要の減少、施設の老朽化、人材不足など、水道の直面する課題に対応するため、）水道の基盤の強化を図るとされている。
A	今回の水道法改正の中で、官民連携の推進として、水道の基盤強化のため、地方公共団体が水道事業者としての位置づけを維持しつつ、多様な官民連携の選択肢を広げる観点から水道施設の運営権を民間事業者に設定できるようにされた。
Q	経営にかかるコンセッション方式について導入の考えはあるか。
A	コンセッション方式については、海外では「水質の悪化」や「水道料金の高騰」といった事例を新聞報道などで目にしている。帯広市においては、これまでも事業の前倒しなどにより、積極的に基盤強化に取り組み、健全経営にも努めており、現在のところコンセッション方式の導入については考えていない。
A	また、経営審議会の議論の中でも安全安心な上下水道を維持するために運営権は民間に委ねるべきでないとのことご意見もいただいている。
	<p>（意見）次期計画の策定に当たっては水道企業団における受水費負担割合の見直しや地下水利用の公平性の確保など当面の課題解決を急ぐべきである。また、水道水の安定的な供給や適切な下水道処理、加えて災害にも強い対策が今後一層望まれる。そのための一方途としてコンセッション方式の導入が示されているものの、公共性を確保する観点から慎重に検討することが必要であり、帯広市のそうした姿勢を維持継続すべきである。</p>

所管事項 学校教育に関する調査について

発言項目 教職員の働き方改革にかかる部活動方針(原案)について

(発言主旨) 教職員の超過勤務解消に向けて実効ある取り組みとするように市教委の果たすべき役割を質した。

Q 文科省「部活動指導員」任用の現状と配置に向けた今後の展望を伺う。

A 部活動指導員は、単独で部活動指導や大会引率ができる学校職員として配置するものであり、部活動指導に係る教員の負担軽減につながるものであると考えている。

A 将来的には、北海道教育委員会の補助事業を活用しながら部活動指導員の配置を検討していくことも考えているが、現状では、人材確保の面などで課題もある。また、勤務条件やトラブル等が発生した場合の責任体制、部活動指導員に対する研修体制などを整理していかなければならないこともある。まずは、働き方推進プランで定める部活動休養日の設定や活動時間の遵守に取り組んでいく。

Q 市教委は部活動指導の軽減に向けて「大会等の統廃合や簡素化に向けた関係者への要請」を行うとしている。これまでと今後の取り組みを伺う。

A 大会等の見直しについては、主催する団体への理解が必要であり、市教委としては、6月には帯広市体育連盟理事会で説明するとともに、帯広市PTA連合会の役員をはじめ、PTA研究大会においても情報提供してきたところである。今後も、大会のあり方について、関係団体への説明に努めてまいりたい。

Q 部活動方針(原案)の決定までに多くの意見を聴取して進めることとしているが、実効あるものにするには、部活動指導者の考えを取り入れることが必要である。今後の取り組みを伺う。

A 部活動の方針については、校長会など様々な意見を伺いながら、現在考えられることを盛り込んで策定している。しかしながら、実際の学校現場で運用するにあたって、様々な意見や、修正しなければならないことなどが出てくることも考えられる。

A 今後は国や道の考え方、動向なども見据えながら、校長会とも連携し、場合によっては見直し、改善を図りながら実効性ある方針として運用する。

(意見) 教職員の超過勤務を解消するために部活動方針を定めることは必要である。しかし、同様の取り組みはこれまで数多くあったものの頓挫している歴史がある。その原因は人も金もかけず、現場任せで解決しようとしてきたからであり、今のままでは同じ轍を踏むことになりかねない。指導性を発揮する市教委の主体的取り組みを求めたい。

## 【各委員の発言項目】

- ① 道路の維持管理に関する調査について 発言なし
- ② 住まいに関する調査について
  - ・公営住宅入居条件緩和の検討状況（セーフティネットの役割付加）
- ③ 緑の保全および公園の維持管理に関する調査について
  - ・緑の保全と公園緑地の管理運営
  - ・「緑の計画」と都市計画区域の連関
  - ・公園の維持管理と安全点検（遊具）
  - ・農村公園の維持管理
- ④ 帯広市都市計画マスタープランについて
  - ・コンパクトシティと帯広圏の考え方
  - ・少年院跡地の利活用、民間力の活用
  - ・計画作成に係る市民アンケートと諸課題（交通網整備等）
- ⑤ 上下水道施設の維持管理に関する調査について
  - ・給水停止世帯の状況と対策
  - ・極上水のリニューアルについて
  - ・維持管理のスマート化と民間力の活用、コンセッション方式
  - ・内部留保額と料金値下げ
  - ・水道企業団における受水費負担割合の見直し
- ⑥ 学校教育に関する調査について
  - ・不登校の現状と対策
  - ・コミュニティスクールの進捗状況
  - ・外国語指導における JET プログラム導入
  - ・教職員の働き方改革（部活動方針等）
  - ・教育基本計画における主権者教育
  - ・教育基本計画のめざすべき姿と成果指標
  - ・教育基本計画における教職員の資質向上の位置づけ
- ⑦ 第4期帯広市子どもの読書活動推進計画（骨子）について
  - ・蔵書数の目標設定
  - ・司書教諭の配置
  - ・読書活動をすすめる図書館事業（フェリア、ビブリオバトル）
  - ・民間力活用の考え方（コンセッション方式）
  - ・公立図書館と学校図書館の連携